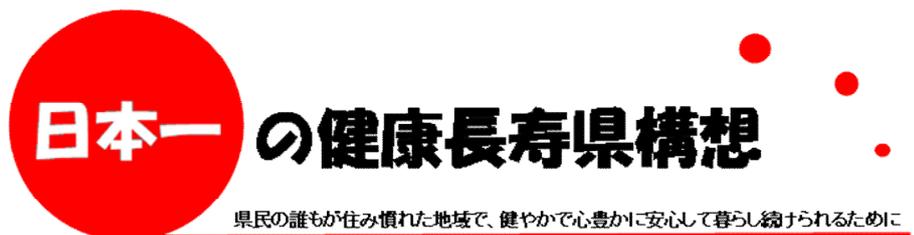


令和6年度 第2回
日本一の健康長寿県構想推進会議

第5期日本一の健康長寿県構想 KPI一覧表



「日本一の健康長寿県構想」第5期（R6～R9）KPI一覧表

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6到達目標	R9目標値 (4年後)	課名	
	<柱I> 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進	健康寿命の延伸を図る	政策目標	(R元) 男性 71.63年 女性 76.32年	(R4) 男性 71.19 女性 75.61	男性：D 女性：A		男性 73.52年 女性 77.11年	保健政策課	
	柱I 共通	壮年期（40-64歳）男性の死亡率	②	(R4) 426.8 (R4全国：359.6)	(R5) 386.9 ※暫定値	B		全国平均値以下	保健政策課	
I-1	子どもの頃からの健康づくりの推進	肥満傾向にある子どもの割合（中等度・高度の合計）	②	(R5) 小5男 高知県：6.8% 全国：7.0% 小5女 高知県：5.4% 全国：4.5% 中2男 高知県：6.7% 全国：5.6% 中2女 高知県：4.8% 全国：3.0%	(R6) 小5男 高知県：7.9% 全国：6.8% 小5女 高知県：5.2% 全国：4.4% 中2男 高知県：5.7% 全国：5.3% 中2女 高知県：3.8% 全国：3.0%	小5男子 B 小5女子 C 中2男子 B 中2女子 C	全国平均値以下	全国平均値以下	保健政策課	
		朝食を毎日食べる子どもの割合	①	(R5) 小5男 高知県：79.5% 全国：80.8% 小5女 高知県：78.4% 全国：79.4% 中2男 高知県：78.5% 全国：79.9% 中2女 高知県：70.9% 全国：72.7%	(R6) 小5男 高知県：81.9% 全国：81.3% 小5女 高知県：78.8% 全国：79.5% 中2男 高知県：81.0% 全国：81.6% 中2女 高知県：73.3% 全国：74.4%	小5男子 B 小5女子 B 中2男子 B 中2女子 B	全国平均値以上	全国平均値以上	保健政策課	
		運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合	①	(R5) 小5男 57.0% 小5女 38.0% 中2男 73.0% 中2女 53.0%	—	—	—	増加傾向	増加傾向	保健政策課
I-2	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	糖尿病予備群（糖尿病の可能性が否定できない者）の割合（40-74歳）	②	(R2) 13.8%	(R4) 14.2%	B (B)	増加させない	増加させない	保健政策課	
		日常生活における歩数	②	(R4) 20～64歳 男性：6,210歩 女性：5,960歩 65歳以上 男性：4,894歩 女性：4,229歩	—	男性：D 女性：D ※基準値とR4全国値との比較	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩 65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩	20～64歳 男性：8,000歩 女性：8,000歩 65歳以上 男性：6,000歩 女性：6,000歩	保健政策課	
		【代替評価指標】 県民世論調査：1日の平均歩数（8,000歩未満の割合の減少）	②	(R5) 71.8%	(R6) 67.7%	—	—	—	—	保健政策課
		肥満者（BMI25以上）の割合（40-69歳）	②	(R4) 男性：39.5% 女性：19.1%	—	男性：D 女性：S ※基準値とR4全国値との比較	男性：38.4%未満 女性：18.6%未満	男性：35%未満 女性：17%未満	保健政策課	
		【代替評価指標】 40-69歳肥満者（BMI25以上）の割合（市町村国保特定健診結果（FKACデータ））	②	(R4) 男性：38.7% 女性：23.9%	(R5) 男性：38.9% 女性：23.7%	—	—	—	—	保健政策課
		20歳以上の喫煙率	②	(R4) 男性：27.0% 女性：6.4%	—	—	男性 25.3% 女性 6.1%	男性：20%以下 女性：5%以下	—	保健政策課
		【代替評価指標】 40-74歳喫煙率 市町村国保特定 健診結果（FKACデータ）	②	(R4) 男性：22.1% 女性：5.5%	(R5) 男性：22.6% 女性：5.8%	B (B)	男性 20.7% 女性 5.2%	—	—	保健政策課
I-3	フレイル予防の推進	1日1回以上健康パスポートアプリを利用している人数（月平均人数）	①	(R6.1) 14,757人	(R6.10) 16,682人	A (A)	16,000人	20,000人	保健政策課	
		健康パスポートアプリダウンロード件数（男性）	①	(R6.1) 15,322件	(R6.10) 19,473件	S (S)	16,000件	20,000件	保健政策課	
		健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数	①	(R6.1) 23事業所	(R6.11.27) 89事業所	C (A)	110事業所	440事業所	保健政策課	
		新規要支援・要介護認定者の平均年齢	②	(R3) 82.7年	(R5)82.7年	B (A)	—	83.5年	長寿社会課	
I-4	高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり	フレイルのリスクのある75歳以上高齢者のうち改善できた割合	①	—	—	—	—	20%	長寿社会課	
		糖尿病予備群（糖尿病の可能性が否定できない者）の割合（40-74歳）	②	(R2) 13.8%	(R4) 14.2%	B (B)	増加させない	増加させない	薬務衛生課	
I-5	がん検診受診率の向上対策の推進	糖尿病予備群（糖尿病の可能性が否定できない者）の割合（40-74歳）	②	(R2) 13.8%	(R4) 14.2%	B (B)	増加させない	増加させない	薬務衛生課	
		糖尿病療養指導士を取得した薬剤師が所属している薬局数	①	(R5) —	22薬局 (R5アンケート) ※R6年度調査予定	D (B)	50薬局	150薬局	薬務衛生課	
		がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）	②	(R3) 男性：183.96 女性：88.30 (R3全国 男性：160.00 女性：93.56)	(R5速報値) 男性：166.33 女性：89.15 (全国平均 男性：154.37 女性：93.51)	D (-)	男性：全国平均値以下 女性：R3と比べて減少	男性：全国平均値以下 女性：R3と比べて減少	健康対策課	
		がん検診受診率（40～50歳代）	①	(R4) 肺がん：59.2% 胃がん：41.6% 大腸がん：46.6% 子宮頸がん：47.4% 乳がん：51.7%	(R5) 肺がん：61.1% 胃がん：40.7% 大腸がん：48.7% 子宮頸がん：48.6% 乳がん：52.9%	D (-)	60%以上	60%以上	健康対策課	
I-5	がん検診の精密検査受診率（地域）	がん検診の精密検査受診率（地域）	①	(R2) 肺がん：90.4% 胃がん：91.7% 大腸がん：84.6% 子宮頸がん：80.0% 乳がん：96.6%	(R3) 肺がん：88.6% 胃がん：93.0% 大腸がん：83.9% 子宮頸がん：82.4% 乳がん：93.9%	D (-)	90%以上	90%以上	健康対策課	
		がん検診の精密検査受診率（地域+職域）	①	(R4) 肺がん：71.4% 胃がん：62.0% 大腸がん：56.6% 子宮頸がん：57.7% 乳がん：89.9%	(R5) 肺がん：74.0% 胃がん：59.3% 大腸がん：54.7% 子宮頸がん：63.6% 乳がん：92.5%	D (-)	90%以上	90%以上	健康対策課	

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6到達目標	R9目標値 (4年後)	課名
I-6	特定健診実施率・特定保健指導実施率の向上対策の推進	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人あたり)	②	(R3) 男性:105.59 女性:55.26 (R3全国 男性:97.66 女性:57.42)	(R4) 男性:107.30 女性:62.26 (R4全国 男性:94.37 女性:55.22)	男性:D (D) 女性:D (D)	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	保健政策課
		虚血性心疾患の年齢調整死亡率(10万人あたり)	②	(R3) 男性:82.45 女性:29.56 (R3全国 男性:75.81 女性:30.82)	(R4) 男性:95.05 女性:30.76 (R4全国 男性:77.34 女性:30.72)	男性:D (D) 女性:A (A)	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	保健政策課
		特定健診実施率	①	(R3) 53.7%	(R4) 53.7%	B (B)	60%	70%以上	保健政策課
		特定健診保健指導実施率	①	(R3) 24.4%	(R4) 25.6%	C (C)	32.2%	45%以上	保健政策課
I-7	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数(R2~R4の平均)	②	108人	106人	A (A)	106人	100人以下	保健政策課
		HbA1c8.0%以上の割合(NDBデータ)	①	(R2) 1.31% (男性:1.87% 女性:0.82%)	(R3) 1.28% (男性:1.87%、女性:0.77%)	B (B)	1.27%	1.15%以下	保健政策課
		【代替評価指標】 40-74歳HbA1c8.0%以上の割合 市町村国保特定健診結果(FKACデータ)	①	(R4) 1.19% (男性:1.69% 女性:0.78%)	(R5) 1.20% (男性:1.78% 女性:0.74%)	B (B)	1.15%		保健政策課
		糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施する市町村数	①	(R5) 11市町村	(R6.11) 13市町村	D (A)	28市町村	34市町村	保健政策課
I-8	血管病重症化予防対策の推進(循環器病対策)	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人あたり)	②	(R3) 男性:105.59 女性:55.26 (R3全国 男性:97.66 女性:57.42)	(R4) 男性:107.30 女性:62.26 (R4全国 男性:94.37 女性:55.22)	男性:D (D) 女性:D (D)	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	保健政策課
		虚血性心疾患の年齢調整死亡率(10万人あたり)	②	(R3) 男性:82.45 女性:29.56 (R3全国 男性:75.81 女性:30.82)	(R4) 男性:95.05 女性:30.76 (R4全国 男性:77.34 女性:30.72)	男性:D (D) 女性:A (A)	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	男性:全国平均値以下 女性:全国平均値以下	保健政策課
		20歳以上の喫煙率	①	(R4) 男性:27.0% 女性:6.4%	—	—	男性 25.3% 女性 6.1%	男性:20%以下 女性:5%以下	保健政策課
		【代替評価指標】 40-74歳喫煙率 市町村国保特定健診結果(FKACデータ)	①	(R4) 男性:22.1% 女性:5.5%	(R5) 男性:22.6% 女性:5.8%	B (B)	男性 20.7% 女性 5.2%		保健政策課
		降圧剤の服用者での収縮期血圧140mmHg以上の人の割合	①	(R2) 男性:35.7% 女性:34.2%	(R4) 男性:34.1% 女性:31.8%	B (B)	男性 34.3% 女性 33.2%	男女とも30%未満	保健政策課
【代替評価指標】 降圧剤の服用者での収縮期血圧140mmHg以上の人の割合 市町村国保特定健診結果(FKACデータ)	①	(R4) 男性:34.4% 女性:33.5%	(R5) 男性:34.2% 女性:33.6%	B (B)	男性 33.0% 女性 32.5%		保健政策課		
	<柱II> 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化	要介護3以上の方の在宅率(グループホームなど居住系サービス含む)	政策目標	(R4) 43%	(R5) 43.1%	D		50%	在宅療養推進課
II-1	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)	へき地等の集会所及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	②	(R5.9) 7市町	(R6.12)10市町村	B (B)	16市町村	34市町村	在宅療養推進課
		オンライン診療の年間実施件数	①	(R5.9) 222件	—	—	1,600件	4,000件	在宅療養推進課
		在宅患者訪問診療料の算定件数(後期高齢者)	①	(R4) 66,045件	—	—	68,000件	72,000件	在宅療養推進課
II-2	訪問看護サービスの充実	要介護度3~5の要介護認定者における訪問看護サービス利用者数(介護保険)	②	(R4) 1,068人/月	(R5) 1,116人/月	B (B)	1,168人/月	1,320人/月	在宅療養推進課
		訪問看護師の従事者数(中山間地域等訪問看護師育成講座受講者数)	①	(R4) 470人 (157人)	— (192人)	B	487人	512人	在宅療養推進課
II-3	在宅歯科医療の推進	訪問歯科診療を受診可能な市町村数	②	(R2) 34市町村	—	—	34市町村	34市町村	在宅療養推進課
		訪問歯科診療のレセプト件数(後期高齢者)	①	(R3) 18,226件	—	—	19,613件	21,000件	在宅療養推進課
II-4	在宅患者への服薬支援の推進	オンライン服薬指導を受けた患者が居住する市町村数	②	(R4) —	15市町村 (R5アンケート) ※R6年度調査予定	D (B)	22市町村	34市町村	薬務衛生課
		オンライン服薬指導を実施した薬局がある市町村数	②	(R4) 5市	8市町村 (R5アンケート) ※R6年度調査予定	D (B)	16市町村	34市町村	薬務衛生課
		オンライン服薬指導を実施した薬局数と年間実施件数	①	(R4) 18薬局、一件	22薬局 (R5アンケート) ※R6年度調査予定	D (C)	60薬局	200薬局、4,000件	薬務衛生課
		在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局に占める1年間に在宅訪問を実施した薬局の割合	①	(R4) 59.7%	57.5% (R5アンケート) ※R6年度調査予定	A (S)	60%	65.00%	薬務衛生課
II-5	へき地など地域の医療提供体制の確保	無医地区・準無医地区への医療サービス提供率	②	(R4) 67.5%	(R6.12)70%	C (C)	77.50%	100%	在宅療養推進課
		へき地診療所勤務医師の充足率	①	(R5) 100%	(R6.12) 100%	A (A)	100%	100%	在宅療養推進課
II-6	中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応	中山間地域での在宅介護サービスの提供率	②	(R4) 96.34%	(R5) 95.23%	D (A)	100%	100%	長寿社会課
		介護サービスが充足していると感じている人の割合⇒在宅介護サービスの充足度	②	—	(R7.1.14暫定値) 94.6%	—	—	70% ⇒ 100%	長寿社会課
		中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金を活用して中山間地域の利用者に対して介護サービスを提供する事業者数	①	(R4) 133事業所	(R5) 179事業所	S (S)	150事業所	180事業所	長寿社会課
II-7	高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり	生きがいづくりや介護予防のための通いの場の参加率	②	(R3) 6.5% (15,996人)	(R4) 6.8% (16,776人)	B (A)	(R5) 7.3% (17,664人)	9% (21,300人)	長寿社会課
		ICTを活用した高齢者見守りネットワークを整備している市町村数	①	(R4) 10市町村	(R6) 11市町村	A (A)	11市町村	15市町村	長寿社会課

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6到達目標	R9目標値 (4年後)	課名
II-8	総合的な認知症施策の推進	「日常生活自立度」がII以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合	②	(R4) 65歳～74歳：51.7% 75歳～84歳：60.1% 85歳以上：72.6%	(R5) 65歳～74歳：55.7% (+4.04) 75歳～84歳：62.9% (+2.79) 85歳以上：74% (+1.4) (65歳以上：68.1% +2.7%)	B (B)	令和4年度と比べて減少	令和9年度までに、令和4年度と比べて減少	長寿社会課
		認知証サポーター数	①	(R5.12) 71,570人	(R6.9) 73,962人	B (A)	75,000人	85,000人	長寿社会課
		認知証サポート医	①	(R5) 132人	(R6.10) 136人	B (A)	142人	165人	長寿社会課
		かかりつけ医認知証対応力向上研修受講率	①	(R5) 30.7%	(R6.11) 31%	B (B)	36%	50%	長寿社会課
		チームオレンジなどの支援活動を有する市町村数	①	(R5.7) 24市町村	(R6) 25市町村	B (A)	26市町村	全市町村	長寿社会課
II-9	医師の育成支援・確保対策の推進	40歳未満の若手医師数	②	(R2.12) 587人	(R4) 619人	B (B)	655人	700人	医療政策課
		二次医療圏別医師数	②	(R2.12) 安芸103人、高幡86人、幡多161人	(R4) 安芸107人、高幡80人、幡多172人	— (—)	安芸103人、高幡86人、幡多161人	安芸 103人、高幡86人、幡多161人	医療政策課
		県内臨床研修医採用数	①	(R5) 68人	(R6)55人	C (C)	70人	75人	医療政策課
		高知大学医学部付属病院採用医師数	①	(R5) 41人	(R6)44人	A (A)	43人	50人	医療政策課
		総合診療専門研修プログラム修了者数	①	(R5) 5人	(R6) 6人	A (A)	6人	10人	医療政策課
II-10	歯科医師の確保対策の推進	体制が脆弱な中山間地域(高知市以外)における歯科医療提供体制の確保	②	—	—	—	—	—	医療政策課
		高知県歯科医師会の各ブロックで歯科医師確保の取り組みを実施	①	(R5) 0ブロック	(R6)0	— (—)	1	(R9) 7ブロック	医療政策課
II-11	薬剤師の確保対策の推進	病院薬剤師の増加	②	(R2.12) 470人	425人 (R4.12月)	D (—)	470人	524人	業務衛生課
		若手薬剤師の増加 病院、診療所	①	(R2.12) 552人	558人 (R4.12月)	D (—)	575人	593人	業務衛生課
II-12	看護職員の確保対策の推進	看護職員離職率	②	(R4) 9.7%	(R5)10.2%	A (A)	10%以下	10%以下維持	医療政策課
		新人看護職員離職率	②	(R4) 9.8%	(R5)8.7%	B (B)	7.5%以下	7.5%以下維持	医療政策課
		看護師等養成奨学金貸付者の指定医療機関等就職率	①	(R4) 92.1%	(R5)100%	A (A)	93%	95%以上	医療政策課
		県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率 ※大学及び県外出身者・医療機関奨学生等の多い養成校を除く	①	(R4) 78.7%	(R5)68.3%	D (B)	68.3% (直近値) →80%	85%以上	医療政策課
		職場環境改善等に取組む医療機関数	①	(R4) 46病院	(R6)64病院	A (A)	56病院	70病院以上	医療政策課
II-13	歯科衛生士の確保対策の推進	歯科衛生士の地域偏在是正(奨学金利用者で指定医療機関への就職者数)	②	(R5) 13人	(R6) 3人	A (A)	3人	33人	保健政策課
		高知県歯科衛生士養成奨学金を利用した歯科衛生士の養成数(新規貸付申請者数)：毎年5人以上	①	(R5) 2人	(R6) 6人	S (S)	5人	5人	保健政策課
II-14	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上	不足が見込まれる介護職員の充足率(R5需給推計によるR8需給ギャップ)	②	—	(R5未) 36%	D (—)	56%	100%	長寿社会課
		介護事業所のICT導入率	①	(R4) 42.3%	(R6.11想定値) 48.5%	B (—)	(想定値) 49.1%	60%	長寿社会課
		認証福祉・介護事業所数	①	(R6.3) 223事業所	(R6.11) 223事業所	D (D)	340事業所	550事業所	長寿社会課
		学校の福祉教育の実施回数	①	(R4) 年間27回	(R6.11) 36回	B (A)	40回	年間40回	長寿社会課
II-15	救急医療体制の確保・充実	救急車搬送時の照会件数4回以上の割合	②	(R6.2) 5.1% (コロナ前：R1 2.2%)	(R6.8)4.6%	B (—)	4.3%	1.8%	医療政策課
		救急車による軽症患者の搬送割合	①	(R6.2) 43.9%	(R6.8)41.9%	A (—)	42.9%以下	40%	医療政策課
		救命救急センターへのウォークイン患者の割合	①	(R5.3) 60% (コロナ前：R1 67.9%)	—	— (—)	60%以上維持	60%維持	医療政策課
		救命救急センターへの救急車の搬送割合	①	(R6.2) 39.8%	(R6.8)38.7%	B (—)	37.4%	30%	医療政策課
II-16	周産期医療体制の確保・充実	周産期死亡率(出産千対)	②	(R4) 3.8 (R4全国：3.3)	(R5) 2.7 (R5全国：3.3)	S (S)	全国水準以下	全国水準以下	医療政策課
		産婦人科(産科・婦人科)医師数	①	(R2.12) 61人	(R4) 61人	B (B)	61人	62人	医療政策課
		助産師数	①	(R4.12) 206人	(R4.12) 206人	B (B)	224人	251人	医療政策課
		妊婦健診実施医療機関数の維持	①	(R5.4) 23	(R6.10) 23	B (B)	23を維持	23を維持	医療政策課

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6到達目標	R9目標値 (4年後)	課名
II-17	がん医療体制の確保・充実	がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）	②	(R3) 男性：183.96 女性：88.30 (R3全国 男性：160.00 女性：93.56)	(R5速報値) 男性：166.33 女性：89.15 (全国平均 男性：154.37 女性：93.51)	D (-)	男性：全国平均値以下 女性：R3と比べて減少	男性：全国平均値以下 女性：R3と比べて減少	健康対策課
		受けた治療等に満足している患者の割合	②	(R5) 72.2%	— (R7年度調査予定)	— (-)	R5と比べて向上	R5と比べて向上	健康対策課
		各療法が提供可能な医療圏	①	・手術療法、薬物療法 (R5)全医療圏 ・放射線療法 (R5)中央・幡多	— (R8年度調査予定)	— (-)	R5を維持	R5を維持	健康対策課
		各療法の実施件数	①	・手術療法 (R3)3,464件 ・放射線療法 (R3)1,105件 ・薬物療法 (R3)21,947件	・手術療法 (R4) 3,476件 ・放射線療法 (R4) 1,056件 ・薬物療法 (R4) — (薬物療法は国調査の集計方法の変更によりR4値は把握できていない。R5値は集計方法が見直される可能性。)	B	R3と比べて増加	R3と比べて増加	健康対策課
		緩和ケアチームのある医療機関数	①	(R5) 11機関	— (R8年度調査予定)	— (-)	R5と比べて増加	R5と比べて増加	健康対策課
再掲 (I-8)	循環器医療体制の確保・充実	脳血管疾患の年齢調整死亡率（10万人あたり）	②	(R3) 男性：105.59 女性：55.26 (R3全国 男性：97.66 女性：57.42)	(R4) 男性：107.30 女性：62.26 (R4全国 男性：94.37 女性：55.22)	男性：D (D) 女性：D (D)	男性：全国平均値以下 女性：全国平均値以下	男性：全国平均値以下 女性：全国平均値以下	保健政策課
		虚血性心疾患の年齢調整死亡率（10万人あたり）	②	(R3) 男性：82.45 女性：29.56 (R3全国 男性：75.81 女性：30.82)	(R4) 男性：95.05 女性：30.76 (R4全国 男性：77.34 女性：30.72)	男性：D (D) 女性：A (A)	男性：全国平均値以下 女性：全国平均値以下	男性：全国平均値以下 女性：全国平均値以下	保健政策課
		○専門的治療の実施件数 脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法実施件数(10万人あたり)	①	(R3) 31.1	(R4) 34.2	A (A)	増加	増加	保健政策課
		○専門的治療の実施件数 急性心筋梗塞治療センターにおける再灌流療法実施率	①	(R4) 90.7%	(R5) 91.4%	A (A)	増加	増加	保健政策課
		○再発予防 脳卒中発症患者のうち再発の者の割合	①	(R4) 28.5%	(R5) 26.9%	A (A)	減少	減少	保健政策課
		○再発予防 心不全患者の再入院率	①	(R3.10) 27.9%	—	— (-)	減少	減少	保健政策課
II-18	県内国保の持続可能性の確保	市町村国保の赤字解消	②	赤字団体：(R5) 8市町村	赤字団体：(R6) 6市町村	A (A)	6市町村	(R8) 0市町村	国民健康保険課
		収納率目標を達成した市町村	①	(R4) 29市町村	(R5) 30市町村	A (A)	(R5) 30市町村	(R8) 32市町村	国民健康保険課
		医療費の適正化	①	(R3) 一人当たり医療費が全国比1.15 (高知県) 454,207円 (全国) 394,729円	(R4) 一人当たり医療費が全国比1.12 (高知県) 453,606円 (全国) 403,817円	A (A)	(R4) 全国比1.15以下	(R7) 一人当たり医療費が 全国比1.15以下	国民健康保険課
II-19	医薬品の適正使用等の推進	後発医薬品（GE医薬品）の使用状況	②	(R5.10) 81.8% (全国：84.7%) (協会けんぽ：78.7% (全国：82.6%))	(R6.7) 83.4% (全国：86.2%)	B (B)	全国平均並み	全国平均並み	薬務衛生課
		服薬情報の一元的管理のためのEHRを導入した薬局の割合	①	(R6.2) 高知あんしんネット 20.9% (R6.2) はたまるネット 71.4%	—	— (C)	高知あんしんネット 29.2%	90.00%	薬務衛生課
II-20	障害のある人への理解を深めるための基盤づくり	障害者差別解消法の認知度	①	(R4) 48.2%	—	—	—	(R11) 80%	障害福祉課
		ヘルプマークの認知度	①	(R4) 25.6%	—	—	—	(R11) 65%	障害福祉課
II-21	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備	地域課題の解決を図るため、協議会において相談支援事業所の参画による事例検討を実施している市町村数	②	—	—	—	—	(R8) 全市町村	障害福祉課
		地域生活の総合的な支援体制が整備されている市町村数	①	(R5) 基幹相談支援センター等：10市町村 地域生活支援拠点等：13市町村	(R6) 基幹：14 地域：14	C (基幹：A) (地域：C)	20 17 (R7.4設置)	全市町村	障害福祉課
II-22	医療的ケア児及びその家族への支援の充実	NICU等から退院後、医療的ケア児とその家族が医療的ケア児等コーディネーターによる支援を受けている割合	②	(R4) 71%	(R5) 72%	B (B)	80%	100%	障害福祉課
		医療的ケア児コーディネーター人数	①	(R5) 133名	(R6) —	B (A)	150名	210名	障害福祉課
		医療的ケア児支援センターにおける相談件数	①	(R4) 65件	(R5) 64件	C (B)	80件	100件	障害福祉課
		訪問看護師等の実技研修受講者	①	(R5) 12名	(R6) 40名	S (S)	24名	60名	障害福祉課
II-23	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備	福祉施設から一般就労へ移行する障害のある人	②	(R4) 66人	(R5) 75人	B (B)	78人	(R8) 91人	障害保健支援課
		平均工賃月額 ※R6に策定する第5期高知県賃金向上計画で新たな目標を設定する	②	(R4) 20,969円	(R5) 21,120円 (R5) 27,869円 (新算定式)	B (B)	29,000円 (新算定式)	(R8) 31,000円 (新算定式)	障害保健支援課
		農業分野で就労する障害のある人等の人数	②	(R4) 701人	(R5) 753人	B (B)	810人	991人	障害保健支援課
		障害者委託訓練修了者の就職率	①	(R4) 55.6%	94.1% (12月未見込)	S (S)	85.0%	(毎年) 85.0%	障害保健支援課
		テレワークによる新規就職者数（福祉施設から一般就労への移行）	①	(R4) 1人	(R5) 2人	D (D)	10人	10人	障害保健支援課
		共同受注窓口による商談成立件数	①	(R5目標) 30件	35件 (12月未見込)	A (A)	35件	50件	障害保健支援課
		農作業等の受委託に取り組む就労継続支援事業所	①	(R4) 51事業所	(R5) 52事業所	B (A)	57事業所	66事業所	障害保健支援課

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6到達目標	R9目標値 (4年後)	課名
II-24	生活困窮者のセーフティネットの強化	自立支援プランの作成率	①	(R4) 29.5%	18.3% (183件/1,001件)	D (C)	33.6%	50%	地域福祉政策課
II-25	自殺予防対策の推進	自殺死亡率 (人口10万人あたり)	②	(R4) 19.5 (自殺者数131人) 以下	18.3 (R5)	— —	16.9	13.0 (自殺者数84人) 以下	障害保健支援課
		【代替評価指標】 自殺者数 (警察庁統計)	②	138人 (R4)	116人 (R6.1~10月)	C (C)	112人	—	障害保健支援課
		自殺予防に関する情報発信 HPの閲覧件数	①	(R4) 10,496件	累計28,850件 (12月)	B (A)	累計30,000件	累計100,000件	障害保健支援課
		市町村の相談件数	①	(R3) 255件	(R4) 278件	— —	378件	500件	障害保健支援課
		【代替評価指標】 精神保健福祉センターの相談件数	①	185件	93件 (9月末)	D (B)	204件	—	障害保健支援課
		ゲートキーパー養成人数	①	(R3) 累計約4,500人	累計5,526人 (R5)	B (B)	累計6,500人 以上	累計 8,500人 以上	障害保健支援課
II-26	依存症対策の推進	適切に治療につながった件数 (自立支援医療(精神病院通院)における「精神作用物質使用による精神及び行動の障害」)	②	(R4) 540件	507件 (R5)	C (B)	724件	1,000件以上	障害保健支援課
		アルコール健康障害及び各種依存症の相談件数	②	(R3) 1,346件	(R4) 1,380件	— —	1,600件	1,850件	障害保健支援課
		【代替評価指標】 精神保健福祉センター相談件数	②	(R5) 506件	266件 (9月末)	D (C)	640件	—	障害保健支援課
		依存症等に関する情報発信 HPの閲覧件数	①	(R4) 10,496件	累計28,850件 (12月)	B (A)	累計30,000件	累計100,000件	障害保健支援課
		アルコール健康障害及び各種依存症問題に関連して取り組む団体数	①	(R4) 21団体	24団体	A (A)	24団体	30団体以上	障害保健支援課
		アルコール健康障害及び各種依存症問題に取り組む団体への支援	①	(R5) 6団体	6団体	B (B)	7団体	8団体	障害保健支援課
II-27	成年後見制度等権利擁護支援の体制整備の推進	高知県による担い手育成方針 (市民後見人や法人後見、専門職後見等)の策定	②	(R5) 未策定	未策定	— (A)	策定済	策定済	地域福祉政策課
		成年後見制度利用促進計画を策定している市町村	①	(R5) 30市町村	32	B (A)	全市町村	全市町村	地域福祉政策課
		中核機関を設置している市町村	①	(R5) 24	28	C (A)	全市町村	全市町村	地域福祉政策課
	<柱III> こどもまんなか社会の実現	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっている	政策目標	(R4) 22%	(R5) 22.9%	D	—	50%	—
		出生数	政策目標	(R4) 3,721人	(R5) 3,380人	D	—	4,200人	—
III-1	出会いの機会の創出	婚姻件数 全体	②	(R4) 2,189組	(R5) 1,985組	D (—)	2,249	2,500組	子育て支援課
		イベント参加者数	①	(R4) 906人	(R5) 1,233人	C (—)	1,650	3,000人	子育て支援課
		マッチング交際成立組数	①	(R4) 151組	(R5) 133組	D (—)	188	300組	子育て支援課
III-2	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化/住民参加型の子育てしやすい地域づくり	妊娠・出産について満足している(産後、退院してから1か月程度助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受ける事ができた)者の割合(3・4か月児)	②	(R4) 84.7%	(R5暫定値) 86.9%	A (A)	(R9) 85%	85%	子育て支援課
		育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っている)親の割合(調査対象:3・4か月児、1歳6か月児、3歳児)	②	(R4) 3・4か月児:79.5% 1歳6か月児:61.6% 3歳児:68.4%	(R5暫定値) 3・4か月児:85.5% 1歳6か月児:67.3% 3歳児:67.9%	—	—	3・4か月児:95% 1歳6か月児:95% 3歳児:95%	子育て支援課
		乳幼児健診受診率	②	(R4速報値) 1歳6か月児健診:94.7% 3歳児健診:93.8%	— ※R5年の数値は、R7年3月末公表(地域保健・健康増進事業報告)	—	—	1歳6か月健診:98% 3歳児健診:98%	子育て支援課
		産後ケア事業利用率	①	(R4) 利用者553人/出生数3,721人=妊婦の14.9%	R5(暫定値)※ 21.5% ※国費実績報告により確定値へ修正	S (S)	18%	50%	子育て支援課
		ファミリー・サポート・センター提供会員数	①	(R4) 977人	1,085人 (R6.9月末)	B (A)	1,100	1,250人	子育て支援課
		子育て応援アプリ「おでかけるんだバス」ダウンロード件数	①	—	39,888件 (R6.11月末)	D (C)	59,000	65,000件	子育て支援課
		こうち子育て応援の店登録店舗数	①	(R4) 488店舗	776 (R6.11月末)	C (C)	1,025	1,100店舗	子育て支援課
III-3	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革	県内企業における男性の育児休業取得率	②	(R5) 28.7%	調査中	—	41.5%	64%	人権・男女共同参画課
		未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間(女性を100としたときの男)	②	(R4) 39.3%	41.6% (R6速報値)	C	49.8%	60%	人権・男女共同参画課
		職場生活において男女が「平等」と感じている割合	②	(R5参考) 32.0%	32.7% (R6速報値)	C	45%	50%	人権・男女共同参画課
		家庭生活において男女が「平等」と感じている割合	②	(R5参考) 38.9%	38.3% (R6速報値)	B	45%	50%	人権・男女共同参画課
		高知県ワークライフバランス推進認証企業数	①	(R4) 632社	813社 (R6.9.1時点)	A (S)	770社	980社	人権・男女共同参画課
		女性活躍推進法に定める推進計画策定市町村の割合	①	(R4) 8市8町村	8市8町村 (R6.4.1時点)	C (B)	9市 12町村	11市20町村以上	人権・男女共同参画課

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6到達目標	R9目標値 (4年後)	課名
Ⅲ-4	こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備	サポートプランの策定率	②	—	—	—	100%	100%	子ども家庭課
		こども家庭センターの設置	①	—	8市町 (8市町)	A (A)	8市町村	(R8) 全市町村	子ども家庭課
		子ども家庭福祉の実務者専門性向上のための研修受講者数	①	(R5) 延べ470名	325人 (470人)	D (A)	470人	延べ470名	子ども家庭課
		スクールソーシャルワーカーのカウンターパートとして市町村児童福祉部署を位置づけている市町村の割合	①	(R4) 94.3%	—	—	100% (R9)	100%	子ども家庭課
		統括支援員の役割を担う職員等の配置	①	(R5) 6市町村	14市町村 (14市町村)	A (A)	14市町村	(R8) 全市町村	子ども家庭課
再掲 (Ⅲ-2)	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化/住民参加型の子育てしやすい地域づくり	妊娠・出産について満足している(産後、退院してから1か月程度助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受ける事ができた)者の割合(3・4か月児)(再掲)	②	(R4) 84.7%	(R5暫定値) 86.9%	A (A)	(R9) 85%	85%	子育て支援課
		育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っている)親の割合(調査対象:3・4か月児、1歳6か月児、3歳児)(再掲)	②	(R4) 3・4か月児:79.5% 1歳6か月児:61.6% 3歳児:68.4%	(R5暫定値) 3・4か月児:85.5% 1歳6か月児:67.3% 3歳児:67.9%	—	—	3・4か月児:95% 1歳6か月児:95% 3歳児:95%	子育て支援課
		乳幼児健診受診率(再掲)	②	(R4速報値) 1歳6ヶ月児健診:94.7% 3歳児健診:93.8%	— ※R5年の数値は、R7年3月末公表(地域保健・健康増進事業報告)	—	—	1歳6か月健診:98% 3歳児健診:98%	子育て支援課
		産後ケア事業利用率(再掲)	①	(R4) 利用者553人/出生数3,721人=妊婦の14.9%	R5(暫定値)※ 21.5% ※国費実績報告により確定値へ修正	S (S)	18%	50%	子育て支援課
		ファミリー・サポート・センター提供会員数(再掲)	①	(R4) 977人	1,085人 (R6.9月末)	B (A)	1,100	1,250人	子育て支援課
		子育て応援アプリ「おでかけるんだバス」ダウンロード件数(再掲)	①	—	39,888件 (R6.11月末)	D (C)	59,000	65,000件	子育て支援課
		こうち子育て応援の店登録店舗数	①	(R4) 488店舗	776 (R6.11月末)	C (C)	1,025	1,100店舗	子育て支援課
		住民参加型の地域子育て支援センター数	①	(R4) 16箇所	32 (R6.9月末)	S (S)	28	35箇所	子育て支援課
		子ども食堂の設置箇所数	①	(R4) 102箇所	114箇所(R6.10月末) (116箇所)	B (B)	120箇所	150箇所	子ども家庭課
		Ⅲ-5	発達障害のある子どもを支える地域づくりの推進	発達障害の方やご家族が住みやすいと感じる割合	②	(R4) 47.3%	—	—	—
市町村等における巡回支援の実施	①			(R4) 10市町村等	(R5) 10市町村等	D (D)	15市町村等	全市町村等	障害福祉課
児童発達支援センターの設置数	①			(R5) 7箇所	(R6) 6箇所	C (C)	8ヶ所	(R8) 12箇所	障害福祉課
Ⅲ-6	児童虐待防止対策の推進	重大な児童虐待事案発生「ゼロ」の継続	②	(R5) 0件	0件 (0件)	A (A)	0件	0件	子ども家庭課
		児童虐待通告後の48時間ルールの100%実施の継続	①	(R4) 99.9%	100%	A (A)	100%	(R9) 100%	子ども家庭課
		子ども家庭福祉の実務者専門性向上のための研修受講者数(延べ数)	①	(R5) 470人	325人 (470人)	D (A)	470人	470人	子ども家庭課
		児童相談所における「こども家庭ソーシャルワーカー」取得者数	①	—	0人 (2人)	A (A)	2人	8人	子ども家庭課
Ⅲ-7	就学前教育の充実、学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化	子育て支援体制の拡充に取り組み圏の数・割合 ①園庭開放・子育て相談の実施率 ②多機能型保育支援事業の実施箇所数	①	(R5) ①94.7% ②17箇所	(R6) ①93.8% (R6.11) ②18箇所	①B(B) ②C(C)	①100% ②24箇所	①100% ②40箇所	教育委員会
		放課後等における学習支援の実施校率	①	(R5.3) 小・中:99.2% (R6.1) 高:100%	(R6.12) 小・中:99.2% (R6.12) 高:100%	小・中:B(B) 高:A(A)	小・中:100% 高:100%	小・中:100% 高:100%	教育委員会
		高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合	①	(R5) 小:100%、中:92.4%	(R5) 小:100% 中:92.4%	小:A(A) 中:B(A)	小:100% 中:100%	小・中:100%	教育委員会
Ⅲ-8	社会的養育の充実	里親等委託率	②	(R5) 30.4%	31.7% (-)	B (-)	36.7%	45.9%	子ども家庭課
		里親等登録数	①	(R5) 155組	164組 (184組)	B (A)	183組	245組	子ども家庭課
		地域小規模児童養護施設又は分散型小規模グループの数	①	(R5) 9グループ	9グループ (9グループ)	A (A)	9グループ	14グループ	子ども家庭課

No.	取組	KPI	階層 ※②：第2階層 ①：第1階層	基準値	現状値	達成度 ※()はR6未 見込み	R6 到達目標	R9 目標値 (4年後)	課名
Ⅲ-9	ひとり親家庭への支援の充実	困りごとについて頼れる人がいない人の割合（重要な事柄の相談）	②	(R3) 14.4%	—	—	—	9.0%	子ども家庭課
		ひとり親家庭支援センター公式LINE累計登録者数	①	(R4) 1,843人	2,459人 (2,584人)	B (A)	2,500人	3,400人	子ども家庭課
		ひとり親家庭支援センターへの相談件数	①	(R4) 1,713件	1,303件 (2,353件)	D (S)	1,725件	2,100件	子ども家庭課
		ひとり親家庭支援センターの支援による就職者数	①	(R4) 26人	4人 (24人)	D (D)	40人	40人	子ども家庭課
		養育費の取決めをしている割合	①	(R3) 母子世帯：40.5% 父子世帯：23.6%	—	—	—	母子世帯：47% 父子世帯：29%	子ども家庭課
	<柱Ⅳ> 「高知型地域共生社会」の推進	孤独を感じる人の割合	政策目標	(R4) 20.7% (全国)	(R6) 13.9% (県民世論調査)	s	—	17%	—
Ⅳ-1	市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり	市町村の包括的な支援体制の整備数	②	(R5) 24市町村	(R6) 27市町村	— (B)	28市町村	全市町村	地域福祉政策課
		地域の支え合いの力が弱まっていると感じる人の割合	②	(R3) 53.9%	(R6) 44.1%	S	—	50%以下	地域福祉政策課
		社会活動参加率	②	(R5) 43.2%	(R6) 43%	D	—	50%	地域福祉政策課
		高知県の地域の見守り活動に関する協定締結先数	①	(R5) 25社	(R6) 28社	—	28社	40社	地域福祉政策課
		地域共生社会宣言企業・団体数	①	(R5) 56	(R6.12) 66	D (A)	67	100	地域福祉政策課
		コミュニティソーシャルワーカー養成数	①	(R5) 78名	—	—	118名	200名	地域福祉政策課
Ⅳ-2	あったかふれあいセンターの整備と機能強化	地域の居場所としての参加人数（あったかふれあいセンター機能のうち、集い+交わる+学ぶの参加者実人数）	①	(R4) 15,130人	13,133人 (R6.4~10)	C (A)	17,390人	20,000人	地域福祉政策課
		あったかふれあいセンター「相談」のべ利用件数増（※は相談件数のカウント見直し後の基準値及びそれに伴う目標値）	①	5,898件 (R4) ※2,207件 (R5)	1,624件 (R6.4~10)	D (※A)	6,423件 ※2,275件	8,000件 ※2,480件	地域福祉政策課
Ⅳ-3	ひきこもりの人等への支援の充実	居場所等の支援につながった件数	②	(R4) 298件/年	118人/年 (R6.7月末)	D (A)	300件/年	300件/年	地域福祉政策課
		中間的就労等を経て就労した人数	②	(R5.11) 5人/年	6人/年 (R6.9月末)	D (A)	10人/年	10人/年	地域福祉政策課
		市町村プラットフォームの構築	①	25市町村	27市町村 (R6.3月末)	B (A)	29市町村	全市町村	地域福祉政策課
		市町村におけるひきこもりケース検討会議の実施	①	(R4) 21市町村/年	—	— (—)	23市町村	30市町村/年	地域福祉政策課
Ⅳ-4	ヤングケアラーへの支援の充実	ヤングケアラーの認知度（県民全体）	②	(R4) 78.9%	—	—	90% (R9)	90%	子ども家庭課
		こども家庭センター等におけるヤングケアラー相談件数	①	(R4) 65件	(R5) 63件	D (—)	91件	130件	子ども家庭課
		スクールソーシャルワーカーのカウンターパートとして市町村児童福祉部署を位置づけている市町村の割合	①	(R4) 94.3%	—	—	100% (R9)	100%	子ども家庭課
Ⅳ-5	困難な問題を抱える女性への支援体制の構築	市町村における女性相談窓口の設置	①	—	33市町村	B (A)	全市町村	全市町村	人権・男女共同参画課